

## 【カナダ】米国との関係をめぐるカナダの政策課題

海外立法情報課長 鈴木 滋

\* カナダでは、トランプ政権の誕生が米国との関係や自国の政策に及ぼす影響について関心が高まっている。各種報道などから、米大統領選後にカナダが直面する主な政策課題を紹介する。

### 1 米・カナダ関係の概要

カナダは米国と国境を接し、貿易・経済、エネルギー、安全保障など多くの分野で緊密な関係にある。米務省ウェブサイトの掲載情報によると、米国はカナダへの最大投資国であり、カナダは米国への投資国としては世界で第3位を占めている。カナダは、米国に対する最大のエネルギー供給国でもある（注1）。両国は、メキシコを含めた3か国で北米自由貿易協定（NAFTA）を締結し、北米大陸における貿易圏を形成している。一方、安全保障についても、カナダと米国は同盟関係にあり、北米大陸の防空活動を担う北米航空宇宙防衛司令部（NORAD）を共同で運用している。また、両国は、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国として、アフガニスタンなど海外における作戦活動でも協力している。

### 2 米大統領選後にカナダが直面する政策課題

ここでは、2016年12月時点の情報として、米国との関係という視点から、カナダが当面抱えるとみられる主な政策課題を分野別に紹介する。

#### (1) 貿易・通商分野

トランプ氏は、かねてから多国間の貿易協定を「米国民の雇用を奪うもの」として批判しており、大統領選挙の際、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を公言し、NAFTAの再交渉の可能性についても言及していた。カナダでは、米国との貿易協定をめぐる今後の政策課題として、NAFTA再交渉問題に焦点を当てた議論が展開されている。デービッド・マクノートン（David MacNaughton）駐米カナダ大使によると、トルドー首相は、米側が要望すれば再交渉に応じる用意がある旨述べたとされているが（注2）、カナダにとって米国との交渉は厳しいものとなる可能性がある。報道によると、トランプ氏の政権移行チームが作成したメモには、NAFTA再交渉の重点項目として、針葉樹製材や畜産物が挙げられていたという（注3）。これらの産品は、米国に対するカナダの主力輸出品であり、針葉樹製材や牛肉は、輸出のおよそ7割が米国向けとされている。この問題は、2016年11月21日にトランプ氏が示した、大統領就任後100日間の行動計画では言及されていないが、今後、再交渉が行われた場合、カナダの輸出産業に大きな影響が及ぶことも考えられる。なお、TPPについては、発効が困難と見られていることから、カナダは東南アジアなど米国以外のTPP参加国との経済連携を強化すべきだとの見解がある（注4）。

#### (2) エネルギー分野

エネルギー分野では、原油・天然ガス搬出用パイプラインの整備が重要課題となってい

る。トランプ氏は、前述の 100 日間行動計画で、カナダのアルバータ州と米国のテキサス州を結ぶ「キーストーン XL パイプライン」の建設計画を推進する方針に言及した。この計画については、オバマ政権が、原油漏出など環境上の影響への懸念から、承認を先送りしてきた経緯があり、カナダでは、米国の政権交代で計画が進めば、トルドー政権と石油産業にとって、政治・経済の行き詰まりを解消するものとなるうとの見方がある（注 5）。また、2016 年 11 月 29 日、トルドー首相は、アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州の太平洋岸を結ぶパイプライン建設計画を承認すると発表した。同首相は、記者発表の中で、計画の意義として、米国以外にも輸出先を広げ市場の多角化につながることを挙げている（注 6）が、トルドー政権が重視する温暖化対策とは整合せず拙速な決定だ、との批判もある（注 7）。

### (3) 安全保障分野

ここでは、安全保障分野における 2 つの政策課題を紹介するが、それらは、いずれも米大統領選の前から議論されており、カナダ政府が進めている「国防政策の見直し」(Defence Policy Review) でも重要な論点となっている。最初の課題は国防費の増額問題である。トランプ氏は、同盟国の国防負担増を主張しているが、カナダは、加盟国に対して国防費を GDP の 2%以上とするよう求めた NATO の決定事項（2014 年）を実現しておらず、元々、オバマ政権からも増額を求められていた（注 8）。カナダ政府は、GDP 比について、適切な国防費を定める基準として疑問視する見解を示しているが（注 9）、カナダの専門家の中には、対米関係強化の視点から 2%への増額を求める声がある（注 10）。第 2 の課題はミサイル防衛への参加問題である。米国は、北米大陸における弾道ミサイル防衛システムを構築しているが、2005 年、カナダは、これに参加しないとの決定を下した。現在、カナダ政府は、ミサイル技術の拡散などにより、過去 10 年間でミサイル防衛の重要性は高まっているとの認識を示しており、参加の是非について今後再検討する姿勢を示している（注 11）。

注（インターネット情報は 2016 年 12 月 13 日現在である。）

- (1) U.S. Department of State, Bureau of Western Hemisphere Affairs, “U.S. Relations With Canada” <<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2089.htm>>
- (2) Robert Fife, “Ottawa offers to renegotiate NAFTA deal,” *The Globe and Mail*, November 10, 2016.
- (3) Steven Chase, “Trump team flags Canadian livestock and lumber as targets in NAFTA reset,” *The Globe and Mail*, November 16, 2016.
- (4) Carlo Dade and Deborah Elms, “Plan B for Canadian trade policy,” November 14, 2016. <<http://policyoptions.irpp.org/magazines/november-2016/plan-b-for-canadian-trade-policy/>>
- (5) “What Trump means for Trudeau,” *The Globe and Mail*, November 10, 2016.
- (6) 首相府のニュース・リリース。“Prime Minister Justin Trudeau’s Pipeline Announcement”, November 30, 2016. <<http://pm.gc.ca/eng/news/2016/11/30/prime-minister-justin-trudeaus-pipeline-announcement>>
- (7) Thomas Gunton, “Trudeau will pay a price for Trans Mountain’s approval,” *The Globe and Mail*, December 1, 2016.
- (8) Alan Stephenson, “The Obama moment-defence spending does matter, eh!” *The Dispatch*, Fall, 2016, p.8. <[https://d3n8a8pro7vhm.cloudfront.net/cdfai/pages/97/attachments/original/1475163657/Dispatch\\_-\\_Fall\\_2016.pdf?1475163657#page=8](https://d3n8a8pro7vhm.cloudfront.net/cdfai/pages/97/attachments/original/1475163657/Dispatch_-_Fall_2016.pdf?1475163657#page=8)>
- (9) Department of National Defence, *Defence Policy Review: Public Consultation Document*, 2016, p.24. <<http://dgpaapp.forces.gc.ca/en/defence-policy-review/docs/defence-policy-review-consultation-paper.pdf>>
- (10) Colin Robertson, “A Canadian Agenda for the USA: Obama and Beyond,” March, 2016, p.4. <[http://d3n8a8pro7vhm.cloudfront.net/cdfai/pages/842/attachments/original/1457650187/A\\_Canadian\\_Agenda\\_for\\_the\\_USA.pdf?1457650187](http://d3n8a8pro7vhm.cloudfront.net/cdfai/pages/842/attachments/original/1457650187/A_Canadian_Agenda_for_the_USA.pdf?1457650187)>
- (11) Department of National Defence, *op.cit.*(9), p.13.